



第42期 年次報告書

平成23年4月1日 ▶ 平成24年3月31日

palro®



富士ソフト 株式会社

「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつける イノベーション企業グループ」を目指してまいります



代表取締役 会長執行役員 代表取締役 社長執行役員

野澤 宏 坂下 智保

株主の皆様には、平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。第42期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による国内経済の停滞からの持ち直しの動きや、個人消費にも改善の兆しが見られる一方で、欧州の債務危機を背景とした海外経済の下振れリスクや、それに伴う円高の進行、株価の下落等のリスク要因も依然として残っており、引き続き先行き不透明な状況で推移してまいりました。

当業界におきましては、企業のIT投資に対する需要は抑制傾向のまま推移し、慎重な姿勢が続いておりました。

このような情勢の下、当社グループは当期より5カ年の中期計画をスタートさせ、「JPPGG戦略」（受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進・プロダクト化の推進・グローバル化の推進・グループ力の強化）をベースにグループ一体となって事業を強力に推進してまいりました。

【第42期の取組みと業績について】

受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進

昨年度より引き続きプロジェクトマネージャーの育成や、プロジェクト管理強化の徹底に注力し、収益の向上に努めてまいりました。平成24年1月には、阪神地域における営業強化を目的として、兵庫県神戸市に「神戸オフィス」を開設いたしました。

プロダクト化の推進

流通業向けとして「FSCloud PAM」（パートアルバイト雇用管理システム）や「FSCloud ギフト・予約」（ギフト販売管理・予約販売システム）、「FSCloud 産直はんじょう」（産直所販売支援ソリューション）等の提供を開始し、製造業向けでは「FSGreen ChemicalReport」（化学物質情報調査支援システム）等の提供を開始いたしました。また、ロボットテクノロジー分野におきましては、ヒューマノイド・ロボット“PALRO”（パルロ）を国内のみならず、台北や上海といった海外での展示会やイベント等に積極的に出展するとともに、ロボットテクノロジー（知能化技術）の強化を推進し、ビジネスシーンへの展開を図る準備を整えてまいりました。さらに、CAE（Computer Aided Engineering：コンピュータによる工学支援）におきましては、主力ソフトウェアの保守契約更新を延長させたのに加え、新規大型ライセンス契約の締結やエンジニアリングサービス引合いを増加させてまいりました。

グローバル化の推進

中国市場で約10年の実績を誇る上海商派网络科技有限公司（ShopEx）と提携し、中国ECパッケージ及びECビジネスプラットフォームを日本企業向けに共同でカスタマイズ開発して、中国EC市場への参入を希望する日本企業向けに参入前のコンサ

ルタントから参入後の運用サポートまでワンストップのサービス提供が可能なスキームを構築してまいりました。加えて、中国を拠点とするグループ各社と連携し、一層のオフショア開発の拡大及びネットワークの販売、貸し出しやeコマースソリューションサービスを展開してまいりました。

グループ力の強化

当社グループでの業務効率化によるコスト削減を引き続き推進してまいりました。加えて、当社グループとして「リテールテックJAPAN2012」に出展し、クラウドをはじめ、流通業の業務を進化させるさまざまなソリューションを提案してまいりました。

クラウドビジネス

流通業・製造業向けのSaaS型サービスだけでなく、平成24年3月には、オープンソースを活用した、低コストでアクセス急増などにも柔軟に対応可能なIaaS型クラウド環境「FSCloudオートスケール基盤」の提供を開始してまいりました。また、Amazon Web Services LLCの「Amazon Web Services」を利用したクラウド構築ビジネスをはじめ、株式会社セールスフォース・ドットコムのカラウドサービスを活用して東日本大震災の被災地で発見された家財道具などを登録・管理する「被災地発見物登録・検索システム」の構築や、日本マイクロソフト株式会社と連携し、環境情報を可視化（見える化）するソリューション「FSGreen EMS」の提供、Google Appsに対応したメール誤送信対策ツール「FSBizTool（チェキだっぴ・Webアドレス帳）」の提供を開始するなど、引き続き“4大クラウド”と呼ばれる各社とともに、最適なパブリッククラウドサービスを提供してまいりました。

東日本大震災復興支援

復興支援プロジェクトチームを立ち上げ、被災地でのボランティア活動をはじめ、行政と住民の皆様との情報受信にご利

用いただける情報掲示板（デジタルサイネージソリューション）の提供など、ITを活用した復興支援に取り組んでまいりました。さらに、夏季ピーク電力期間の節電対策としましては、輪番夏季休暇の実施や省エネPCへの買換え、各オフィスの電力設備の調整等、グループ全社を挙げて幅広く節電を実施してまいりました。

第42期の業績について

売上高は1,339億12百万円（前年比0.6%減）と前年を若干下回りましたが、継続的な経費削減策を実施したことで、販売費及び一般管理費は261億55百万円（前年比5.4%減）と減少し、営業利益は49億98百万円（前年比31.8%増）、経常利益は45億56百万円（前年比24.9%増）となりました。しかしながら、特別損失に事業所閉鎖損失、投資有価証券評価損等を計上したことや法人税等の増加の影響もあり、当期純利益は17億3百万円（前年比32.2%減）となりました。

【今後の取組みについて】

今後につきましては、平成24年4月からの3ヵ年の中核戦略を、「高付加価値事業構造への挑戦と創造」とし、既存事業分野における付加価値をさらに高めていくとともに、「クラウド（ネット関連ビジネスを含む）」「ロボットテクノロジー」「モバイル（様々なネット接続デバイスを含む）」をキーワードに、関連する技術と業務ノウハウを組み合わせ、プロダクト化・サービス化を推進し、付加価値向上を実現するとともに、グローバル対応も強化してまいります。

富士ソフトグループ一体となって「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいります。

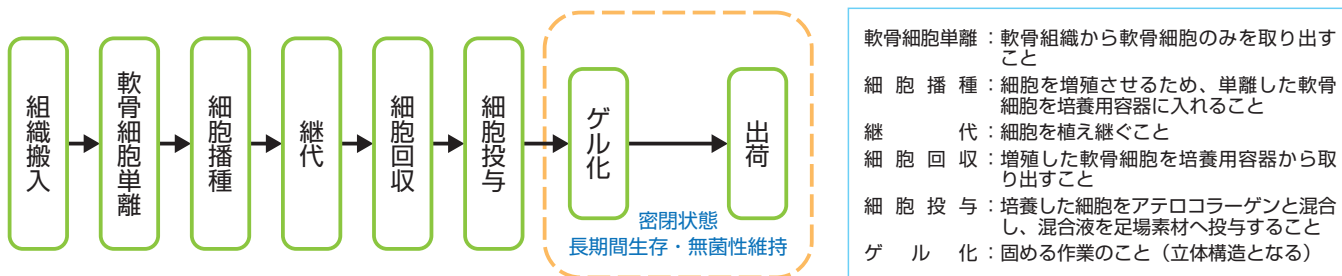
株主の皆様におかれましては、これまでと変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

インプラント型再生軟骨事業

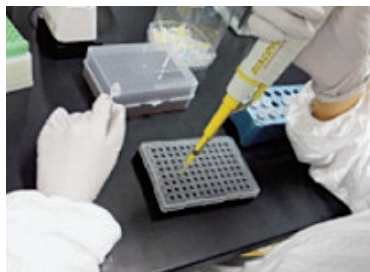
耳の軟骨からの移植用再生軟骨を長期間保存することに世界で初めて成功 -鼻の再生治療の実用化に見通し-

当社は、独立行政法人科学技術振興機構(JST)の企業向け公募プログラム「独創的シーズ展開事業・委託開発」※の開発課題「先天性顔面疾患に用いるインプラント型再生軟骨」で実用化開発を行い、耳の軟骨から作製した鼻への移植用再生軟骨を、三次元構造のまま細胞生存性と無菌状態を長期間維持できる技術を世界で初めて開発しました。

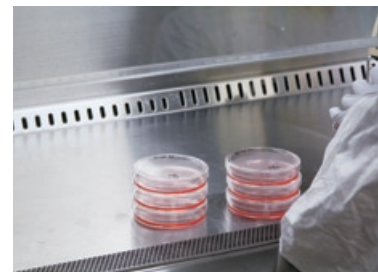
再生医療の実用化には、遠隔地の病院へ搬送するなど、製造後しばらくの期間、再生軟骨をそのままの状態で保存することが必要であると考えられます。今回の成功により当社では製品化のための治験準備を開始いたします。平成27年度の治験終了及び薬事申請を目指し、実用化に向けた申請手続きを推進していきます。



当社錦糸町ビル内「富士ソフト細胞プロセッシングセンター」



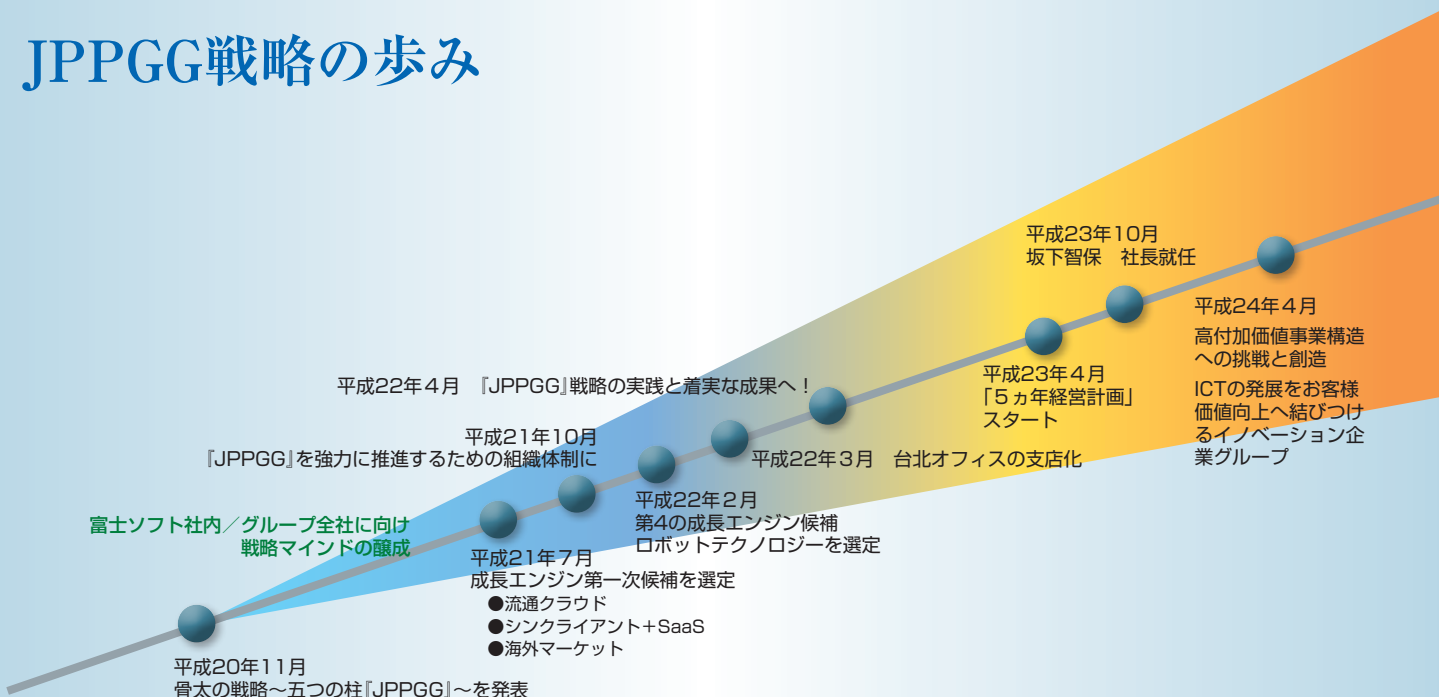
再生軟骨品質検査の様子



ヒト軟骨細胞培養中のシャーレ

※：独創的シーズ展開事業・委託開発は、大学や公的研究機関などの研究成果で、特に開発リスクの高いものについて企業に開発費を支出して開発を委託し、実用化を図っています。本事業は、現在、「研究成果展開事業（研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）」）に発展的に再編しています。

JPPGG戦略の歩み



「JPPGG戦略」



受託ビジネス基盤の強化

当社の「コアビジネス」である「受託ビジネス」を、より収益性が高く強固なものにしています。



プライム化の推進

「受託ビジネス」の中でも下請けではなく、ユーザーのITソリューションに総合的に対応する「プライム受注案件」を伸ばします。(労務提供型→受託開発型→技術提供型→研究開発型への経営転換)



プロダクト化の推進

ひとつの企業だけに通用するシステム(1:1)ではなく、多くのお客様に通じるパッケージ群・サービス群(1:N)の開発・提供を推進することで、当社技術の有効活用・取引顧客の拡大を狙います。



グローバル化の推進

当社グループの更なる発展とグローバル化への対応のため、市場を世界に拡げていきます。



グループカの強化

自立・再編・共有・団結をより一層推し進めていき、グループシナジーの創出を目指します。

● 中核戦略

3カ年 重点目標 高付加価値事業構造への挑戦と創造

ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ

<中核戦略>

付加価値の向上

現場力強化
マーケット創出 (含: 海外)
販管コスト適正化

プロダクト化・サービス化推進 (CRM)

クラウド (C) (含: ネット関連)
ロボットテクノロジー (R)
モバイル (M) (含: 様々なデバイス)

×業種・業界・業務

グループ
資産

技術力・対応力
(組込み・業務・制御システム
での幅広い実績と人財)

様々な蓄積資産・ノウハウ
(クラウド・センター・インフラ関連、移動体・通信分
野、電子制御・機器分野、ロボット分野、ハードウェア
分野 等)

幅広い業務ノウハウ
お客様基盤

環境の変化

欧州問題、円高
大規模自然災害の影響
国内外政治状況 等

グローバル競争の激化・加速

ICTの急速な発展 さらなる進歩

端末の革新 (スマートフォン、タブレット等)
クラウド、ネットサービス、高速通信の発展 等

ビジネス競争力への影響力拡大

変化対応

現状打破

<基本戦略: JPPGG>

受託ビジネス基盤の強化

プライム化の推進

プロダクト化の推進

グローバル化の推進

グループ力の強化

既存事業の強化+クラウド×RT (ロボットテクノロジー)×モバイルを軸にイノベーション

ビジネスを支える業務・制御システムの提供

流通業、金融業、サービス業、製造業
ネットビジネス、社会インフラ、
教育・文教、医療、官公庁 等

システムノウハウ
資産

ネット時代に対応する
先進ソフトウェア・ハードウェアの提供



さらなる
・付加価値の向上
・新たなビジネスの創出
・競争優位性の強化

システムノウハウ
資産

主要な業界・お客様へ
国内各地域
グローバル展開

プロダクト化
サービス化

最新ICTの利用

(パブリッククラウド・独自クラウド基盤
+SaaS+サービス・コンテンツ連携)

最新ICT分野における
システム対応のサポート

HEMS/スマートハウス、デジタル家電

クラウド

EC



クラウド
(C)
(含:ネット関連)

ニュービジネス



ニューデバイス

いつでも、どこでもつながる世界

RT

(ロボットテクノロジー)



スマートフォン、タブレット

モバイル
(M)
(含:様々なデバイス)

オートモーティブ/ITS



ビッグデータ

SNS

当社ロボットテクノロジー、プロダクト資産等による付加価値向上

連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期（第42期） 平成24年3月31日現在	前期（第41期） 平成23年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	49,019	57,534
現金及び預金	13,420	22,045
受取手形及び売掛金	28,364	28,385
有価証券	162	163
商品	340	268
仕掛品	1,662	1,453
原材料及び貯蔵品	31	31
繰延税金資産	2,772	2,665
その他	2,312	2,552
貸倒引当金	△ 48	△ 31
固定資産	106,724	111,881
有形固定資産	74,340	76,343
建物及び構築物	37,609	38,789
土地	30,415	30,415
建設仮勘定	234	105
その他	6,080	7,032
無形固定資産	9,334	11,700
のれん	3,240	4,206
ソフトウェア	5,871	7,096
その他	223	397
投資その他の資産	23,049	23,837
投資有価証券	15,355	15,016
繰延税金資産	2,269	3,239
その他	5,478	5,653
貸倒引当金	△ 53	△ 71
資産合計	155,744	169,416

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	当期（第42期） 平成24年3月31日現在	前期（第41期） 平成23年3月31日現在
●負債の部		
流動負債	40,343	55,099
買掛金	7,902	7,565
短期借入金	8,869	25,553
1年内償還予定の社債	10	44
1年内返済予定の長期借入金	8,762	8,362
未払費用	7,281	6,087
未払法人税等	1,275	782
繰延税金負債	7	6
役員賞与引当金	193	127
工事損失引当金	53	397
その他	5,988	6,173
固定負債	30,212	30,038
社債	5	15
長期借入金	21,829	21,641
退職給付引当金	5,118	5,112
役員退職慰労引当金	395	410
繰延税金負債	526	14
その他	2,337	2,844
負債合計	70,555	85,137
●純資産の部		
株主資本	83,390	82,991
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,438	28,438
利益剰余金	35,421	36,453
自己株式	△ 6,669	△ 8,101
その他の包括利益累計額	△ 8,699	△ 9,237
その他有価証券評価差額金	588	△ 69
繰延ヘッジ損益	24	5
土地再評価差額金	△ 9,051	△ 9,051
為替換算調整勘定	△ 261	△ 122
新株予約権	95	109
少数株主持分	10,401	10,415
純資産合計	85,188	84,278
負債純資産合計	155,744	169,416

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (第42期)	前期 (第41期)
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	133,912	134,745
売上原価	102,758	103,295
売上総利益	31,153	31,449
販売費及び一般管理費	26,155	27,656
営業利益	4,998	3,793
営業外収益	499	1,814
営業外費用	942	1,960
経常利益	4,556	3,647
特別利益	41	735
特別損失	278	542
税金等調整前当期純利益	4,318	3,840
法人税、住民税及び事業税	1,355	691
法人税等調整額	1,005	300
法人税等合計	2,360	992
少数株主損益調整前当期純利益	1,958	2,848
少数株主利益	254	336
当期純利益	1,703	2,511

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

HPのご案内

当社のHPでは、IR情報やプレスリリース等の最新情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

<http://www.fsi.co.jp/>

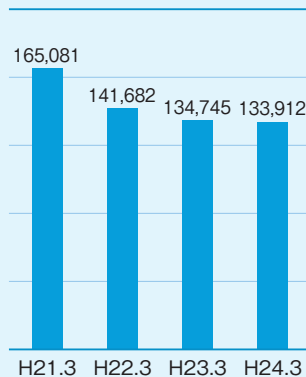


有価証券報告書、四半期報告書については、当社HPの他、金融庁の運営するEDINETでもご確認いただけます。

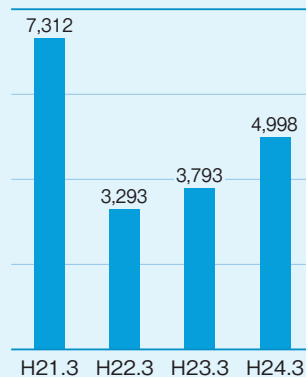
<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

財務ハイライト(連結) Financial Highlights

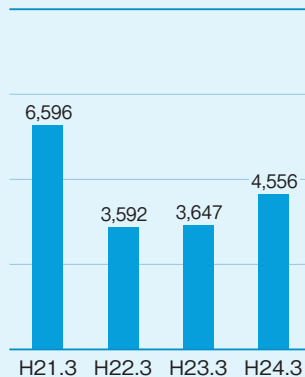
●売上高(単位:百万円)



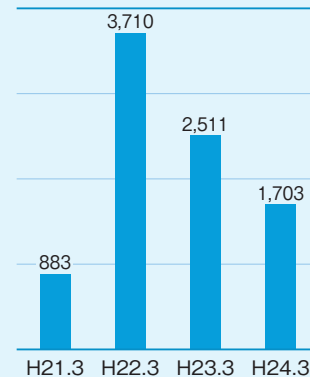
●営業利益(単位:百万円)



●経常利益(単位:百万円)



●当期純利益(単位:百万円)



CSR（企業の社会的責任）

1. 全日本ロボット相撲大会

全日本ロボット相撲大会は、「ロボット作りを通じて「ものづくり」の楽しさを知ってもらう場を提供する」ことを目的に開催しており、世界中で行われるまでに成長しました。

平成23年12月18日に東京の両国国技館で開催された全国大会では、中川正春文部科学大臣（当時）のご列席も賜り、全9箇所で行われた地区予選を勝ち抜いた84台と、世界各国で行われた大会を勝ち抜いた精鋭6カ国（リトアニア、ラトビア、メキシコ、トルコ、ブラジル、コロンビア）、12台の計96台が集結し、「横綱」の称号を賭けて熱い戦いを繰り広げました。



第23回全日本ロボット相撲大会

2. 復興支援への取り組み

平成23年9月11日より南三陸町の仮設住宅の集会場など計7箇所にデジタルサイネージ端末を設置し、インターネット回線を通して役場からのお知らせ、災害情報などのコンテンツ作成・運用を行うといったデジタルサイネージを活用したサービスを提供しています。

東日本大震災から一年を迎える節目にあたって、平成24年3月11日に開催された南三陸町の犠牲者追悼式において、会場の様子を撮影し、会場（ベイサイドアリーナ）と仮設住宅の集会場などの計7箇所に撮影した映像をデジタルサイネージを活用してライブ配信を行い、当日、会場で追悼式に参加できない方も、集会場などで会場の様子をリアルタイムにご覧いただきました。

また、今までの支援に加え、より地域に密着し被災者に貢献する震災復興支援を行うため、4月1日付で社内組織として「社会貢献室」を設置しました。

今後も、ITを活用した支援を通し、東日本大震災の復興に貢献してまいります。



横山仮設住宅におけるライブ配信の様子

3. 平成23年度 節電への取組

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に端を発した電力不足に対し、年間を通じて節電対策を実施しております。夏季電力対策では、全社で照明間引きや室温28℃徹底の節電を実施しました。さらに制限対象ビルにおいては、PCリプレイスやデータセンターへの散水システムなど設備での節電、休日シフトや夏季休暇の輪番取得の実施により、ピーク時15%削減を達成しました。

なお、冬季電力対策は全社で電力使用総量10%削減を目標とし、データセンターを除く各オフィスで達成しました。

また、節電、省エネの取組みは、かねてより推進してきましたCO₂排出量削減にもつながっており、今後もより積極的な取組みを実施してまいります。

●株式の状況

- 発行可能株式総数 …………… 130,100,000株
- 発行済株式の総数 …………… 34,746,000株
- 株主数 …………… 11,626名
- 単元株式数 …………… 100株

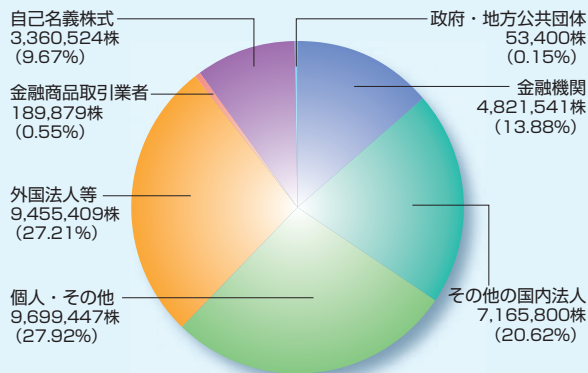
●大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	4,294	13.68
有限会社エヌエフシー	3,228	10.29
野澤 宏	2,572	8.20
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリユー エスタブリスエグゼンブテッドベンションファンズ	1,689	5.38
東京センチュリーリース株式会社	1,138	3.63
新井 隆二	1,022	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	806	2.57
ザ チェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	665	2.12
富士ソフト社員持株会	644	2.05
野澤 則子	629	2.00

(注) 1. 当社は、自己株式を3,360,524株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●所有者別株式分布状況



●概要 (平成24年3月31日現在)

名称 富士ソフト株式会社
 英語名称 FUJI SOFT INCORPORATED
 本社所在地 〒231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地
 TEL : 045-650-8811 (大代表)
 設立 1970年(昭和45年)5月15日
 資本金 262億28万円
 従業員 5,689名

●役員 (平成24年6月25日現在)

代表取締役 野澤 宏
 会長執行役員 坂下 智保
 代表取締役社長執行役員 今城 浩一
 取締役 山口 昌孝
 常務執行役員 吉田 實
 取締役 相磯 秀夫 ※1
 取締役 二見 常夫 ※1
 常勤監査役 石村英二郎 ※2
 監査役 生嶋 滋実
 監査役 元石 一雄 ※2
 監査役 石井 茂雄 ※2

常務執行役員 竹林 義修
 常務執行役員 豊田 浩一
 常務執行役員 佐藤 諭
 常務執行役員 野澤仁太郎
 執行役員 三本 幸司
 執行役員 梶野 洋
 執行役員 渋谷 正樹
 執行役員 木村 宏之
 執行役員 須藤 勝
 執行役員 布目 暢之
 執行役員 安江 令子
 執行役員 内藤 達也
 執行役員 白石 善治
 執行役員 小谷 知哉
 執行役員 原井 基博

※1は社外取締役
 ※2は社外監査役

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
期末配当基準日	3月31日		三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
中間配当基準日	9月30日		TEL : 0120-232-711 (通話料無料)
定時株主総会	毎年6月に開催		インターネットホームページURL
単元株式数	100株		http://www.tr.mufg.jp/daikou/
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	公告掲載URL	http://www.fsi.co.jp/ir/notify/
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■自己株式の取得と消却

平成23年11月21日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき、1株当たりの株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、市場買付により当社株式の取得を行うこと、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することをそれぞれ決議し、下記のとおり実施いたしました。

<自己株式の取得>

平成23年11月22日から平成24年1月5日までの期間において、下記のとおり自己株式を取得いたしました。

普通株式	500,000株
取得価額の総額	666,501千円

<自己株式の消却>

平成23年12月9日に下記のとおり消却いたしました。

普通株式	1,000,329株
------	------------

※FSCloud、FSGreen、FSBizTool、PALRO及びPALROロゴは、富士ソフトの登録商標または商標です。

※その他本書中に記載されている各種名称、会社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。

富士ソフト株式会社 www.fsi.co.jp

本社 〒231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地 TEL : 045-650-8811 (大代表)



この印刷物はベジタブルインクで作成されています。